

令和 6 年 度

太 宰 府 市 補 正 予 算 書

太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書 (第 2 号)

福 岡 県 太 宰 府 市

議 決 月 日	月 日
---------	-----

令和6年度

太宰府市一般会計補正予算書
(第2号)

令和6年度太宰府市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度太宰府市一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 765,455千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 30,769,380千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年5月31日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		千円 6,413,508	千円 765,455	千円 7,178,963
	2 国庫補助金	1,567,807	765,455	2,333,262
歳 入 合 計		30,003,925	765,455	30,769,380

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		千円 13,744,399	千円 765,455	千円 14,509,854
	1 社会福祉費	6,415,098	765,455	7,180,553
歳 出 合 計		30,003,925	765,455	30,769,380

(余白)

歳入歳出補正予算事項別明細書			
1 総括 (歳入)			
款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	千円 6,413,508	千円 765,455	千円 7,178,963
歳入合計	30,003,925	765,455	30,769,380

(歳出)			
款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	千円 13,744,399	千円 765,455	千円 14,509,854
歳出合計	30,003,925	765,455	30,769,380

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 765,455	千円 0	千円 0	千円 0
765,455	0	0	0

2歳入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	千円 212,647	千円 765,455	千円 978,102
計	1,567,807	765,455	2,333,262

3歳出

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,154,299	千円 765,455	千円 1,919,754	千円 765,455 国庫支出金	千円	千円	千円
計	6,415,098	765,455	7,180,553	765,455	0	0	0

節		説明
区分	金額	
3 総務管理費補助金	千円 765,455	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 765,455

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 904	千円 009 エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費 765,455
3 職員手当等	304	01 報酬 会計年度任用職員 904 03 職員手当等 職員手当等 304 04 共済費 共済組合負担金 95 雇用保険料 13 社会保険料 140 労災保険料 4 08 旅費 42 10 需用費 会計年度任用職員費用弁償 42 10 需用費 消耗品費 151 印刷製本費 1,747 11 役務費 10,531 郵便料 7,878 電話料 464 公金取扱手数料 2,189 12 委託料 31,476 電算委託料 8,778 コールセンター及び窓口相談業務委託料 22,698 14 工事請負費 48 18 負担金、補助及び交付金 720,000 臨時工事 48 18 負担金、補助及び交付金 720,000 定額減税補足給付金 550,000 低所得者世帯支援給付金 170,000
4 共済費	252	
8 旅費	42	
10 需用費	1,898	
11 役務費	10,531	
12 委託料	31,476	
14 工事請負費	48	
18 負担金、補助及び交付金	720,000	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当	その他の手当			
					年間支給率 (月分)	(千円)	(千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括							
区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	488 (244)	246,152	1,682,004	1,415,551	3,343,707	652,310	3,996,017
補 正 前	488 (243)	245,248	1,682,004	1,415,247	3,342,499	652,058	3,994,557
比 較	0 (1)	904	0	304	1,208	252	1,460

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	30,714	104,549	34,197	30,963	43,553	177,470
	補 正 前	30,714	104,549	34,197	30,963	43,553	177,453
	比 較	0	0	0	0	0	17
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	24	410,863	347,221	235,997		
	補 正 前	24	410,715	347,082	235,997		
	比 較	0	148	139	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	354 (8)	1,360,109	1,160,666	2,520,775	514,293	3,035,068
補 正 前	354 (8)	1,360,109	1,160,666	2,520,775	514,293	3,035,068
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	30,714	85,235	34,197	30,963	26,408	171,690
	補 正 前	30,714	85,235	34,197	30,963	26,408	171,690
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	24	318,953	265,494	196,988		
	補 正 前	24	318,953	265,494	196,988		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	134 (236)	246,152	321,895	254,885	822,932	138,017	960,949
補 正 前	134 (235)	245,248	321,895	254,581	821,724	137,765	959,489
比 較	0 (1)	904	0	304	1,208	252	1,460

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補 正 後	19,314	17,145	5,780	91,910	81,727	39,009
	補 正 前	19,314	17,145	5,763	91,762	81,588	39,009
	比 較	0	0	17	148	139	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	0	扶養手当	0
				地域手当	0
				時間外勤務手当	0
				期末手当	0
				勤勉手当	0
				退職手当組合負担金	0
				その他	0

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	315,546	
	平均給与月額(円)	364,170	
	平均年齢(歳)	41.73	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,125	
	平均給与月額(円)	353,560	
	平均年齢(歳)	42.04	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	170,900		166,600	164,000
大 学 卒	202,400		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(一)		級	行政職(二)	
		職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7	11 ()	3.1 ()			
	6	35 ()	10.0 ()			
	5	79 ()	22.6 ()	5	()	()
	4	21 (1)	6.0 (20.0)	4	()	()
	3	146 (4)	41.7 (80.0)	3	()	()
	2	39 ()	11.1 ()	2	()	()
	1	19 ()	5.4 ()	1	()	()
	計	350 (5)	100.0 (100.0)	計	()	()
令和5年4月1日現在	7	9 ()	2.7 ()			
	6	35 ()	10.6 ()			
	5	70 ()	21.2 ()	5	()	()
	4	24 (2)	7.3 (33.3)	4	()	()
	3	140 (4)	42.5 (66.7)	3	()	()
	2	38 ()	11.5 ()	2	()	()
	1	14 ()	4.2 ()	1	()	()
	計	330 (6)	100.0 (100.0)	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長 局 理	課 長 所 長 事 局 参	参事補佐 指導主事	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 事 師	主 事 補 技 師 補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補 正 前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	350
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0000	0.0000	
支給対象職員の比率(%) (令和6年3月31日現在)	0.0000	0.0000	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

※「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。